

第46回日本ニュージーランド経済人会議 共同声明

日本ニュージーランド経済委員会(JNZBC)の日本・ニュージーランド両委員会は、2019年9月18・19日の2日間にわたり、千葉県柏市において第46回日本ニュージーランド経済人会議を開催し、同会議には140名以上が参加した。柏市はラグビー・ワールドカップ日本大会でのニュージーランド代表オールブラックスの事前キャンプ地でもあり、同会議の開催地として選ばれた。

今回の会議のテーマである、「日本とニュージーランド：進化への道」に沿って、マオリ経済とツーリズム、ラグビーを通じた連携などが議論され、二国間の貿易や経済の土台となる社会インフラを構築する上で、文化とスポーツの交流が重要であることを確認した。

国際貿易の見通しに関する協議では、域内における包括的かつ持続可能な成長を維持し続けるための確固たる基盤を築くにあたり、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）と交渉中の東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の重要性が浮き彫りになった。米中貿易摩擦により貿易が減速するなか、すべての国・地域が市場開放と多国間協力を推進していくことが重要とした。

ニュージーランドのインフラの現状と見通しについて、人口増加や低炭素社会への移行といった議題を含め、多様化するニーズに合わせた輸送や都市インフラに必要な投資について議論が行われた。これまでも日本企業との確かなパートナーシップにより、世界的な成功事例から革新的な発想が生まれ、世界有数のインフラがニュージーランドにもたらされてきた。スマート・シティ柏の葉の開発、地域密着型のバイオマス発電開発による林業の活性化、バイオプラスチックやその他バイオベースの工業製品を製造するための高付加価値

木材製造業の可能性などはすべて、日本とニュージーランド企業のパートナーシップを深めるうえで興味深いものであった。

持続可能な開発と再生可能エネルギーに関する協議では、エネルギーの安定供給や温室効果ガス削減に対応するため、輸送、発電、発熱、エネルギー貯蔵など多方面で水素を活用する水素社会の実現を世界に先駆けて目指す日本のビジョンに焦点が当てられた。

地熱や再生可能な天然資源である木材などを利用した新たな事業を開発することで、気候変動に取り組み、持続可能な社会に貢献していくことも議論された。日本、ニュージーランド両政府の方針が、新たな雇用創出、重量物輸送の化石燃料依存からの脱却、電力供給の安全保障強化、そして新たなビジネス機会創出という点において、グリーン水素が両国経済に果たしていく役割を推進していくという方向にあることを確認した。

昨年、日本とニュージーランドは世界で初めて水素に関する協力覚書に署名した。この点に関して、本会議は、地熱電力を利用した水素製造のパイロット施設を建設するための大林組とトゥアロパキ・トラスト社のパートナーシップを歓迎した。

食品分野に関しては、ニュージーランドには優れた農業生産システムがあり、安全で高品質の食品を求める日本の需要を満たしていることが紹介された。これまでのニュージーランド企業の事業形態も急速に変化しており、品質が高く、環境的に持続可能な健康増進のための機能性食品、機能性成分やサプリメントを開発し市場に提供するようになっている。

農業をビジネスとして進展させるために両国の新たな関係を構築するには、市場とパートナーシップへの長期的なコミットメントが重要である。本会議は、また、日本とニュージーランドの大学、研究所、民間企業の連携が強化されつつあることを強調した。このような連携こそが、高齢者、子供、一流のアスリートなどが求める現代社会のニーズに応える科学研究などの情報交換の鍵となる。

イノベーションとスタートアップに関する協議は、医療、教育、アグリテック、銀行業務や余暇活動など日常生活の多くの面にもたらされる新たな先進技術の具体的な意味について考える機会となった。本会議はまた、社会問題に対処するためのテクノロジーの利点を歓迎しつつ、データの自由な往来で得られる利点を確保するため、サイバー・セキュリティ、競争社会、個人情報保護政策を相応に変える必要性に焦点を当てた。

両委員会は、インフラと投資、持続可能な開発、再生可能エネルギーと林業、農業—機能性食品、そしてイノベーションとスタートアップに関してさらなるパートナーシップを奨励することに合意した。

また、本会議は、ニュージーランドとのパートナーシップのための新たな機会を探るため、2020年初めにニュージーランドに初めてハイレベル・経済ミッションを派遣するという日本商工会議所のイニシアチブを歓迎した。

両委員会は、ニュージーランドで開催される2020年年次共同会議までに具体的な進捗を達成するため、特にCPTPP域内で統合を深め、新規メンバーを拡大し、RCEPを成功裏に締結するための努力を支援し、上記優先分野での関係を進展させるための具体的な方策について、それぞれの政府と協働していくことを決議した。

於 柏市

2019年9月19日